

平成26年度 市の主な事業

ここでは平成26年度に行う主な事業を4つの重点テーマに沿ってご紹介します。

■ 新規事業 ■ 拡充事業

各事業の詳細な内容は、市のホームページや、水口庁舎及び土山、甲賀大原、甲南第一、信楽地域市民センターの「情報コーナー」でご覧いただけます。

平成26年度 甲賀市予算編成方針

● 総合計画の実現を目指した重点的・戦略的な財源配分

市民ニーズや経済情勢等を踏まえつつ、安全・安心な暮らしを目指してより一層の施策の重点化を図りながら、総合計画に掲げる将来像「一人自然 輝きつづける あい甲賀」の実現のための部局間連携による予算とします。

4つの重点テーマ

- ① 元気と安心
みんなで守る甲賀の暮らし
- ② 学びと育ち
きずなが育む甲賀の未来
- ③ 創造と交流
進化が生みだす甲賀の活力
- ④ 魅力の伝承
誇りを伝える甲賀の宝

● 東日本大震災の経験を踏まえた防災・減災対策等の強化

東日本大震災等の経験を踏まえ、将来を見据えた防災・減災対策、環境・エネルギー対策のより一層の強化を図ります。

● 財政健全化にむけた着実な取り組み

① 第2次甲賀市行政改革大綱で定めた、改革の視点に基づく行政改革の断行

テーマ ① 元気と安心 みんなで守る甲賀の暮らし

安全・安心を守る絆づくり

■ セーフコミュニティ推進事業

900万円
WHO(世界保健機関)が提唱する、セーフコミュニティの国際認証の取得に向けた取り組みを進めます。

安全安心を守る インフラ整備

■ (地域防災力向上事業) 防災組織支援・体制整備事業

1,639万円



▲ 配備された災害用備蓄資機材

■ (地域防災力向上事業) 災害対策事業

1,500万円
災害への備えとして災害用備蓄資機材を配備するとともに、情報通信機器の整備を進めます。

② 「税・料金等収納向上対策強化三箇年計画・チャレンジ28プラン」に基づく市税や各種料金の滞納解消策の実行と未利用地の売却・有効活用などによる財源の確保及び新たな歳入の創出

③ 将来世代の負担を軽減するため、基礎的財政収支(プライマリーバランス)※1の黒字化を継続

◎ 将来世代へ負担を先送りせず、財政の中長期的な持続可能性を確保するための市債の新規発行を抑制

市債の元利償還額(平成26年度) 38億7,792万円
市債の新規発行額(平成26年度) 26億5,160万円
(うち臨時財政対策債※2 15億2,000万円)

◎ 市債残高の推移
平成18年度末 約439億円
平成26年度末 約360億円
(約79億円の減)

※1 プライマリーバランス

市債以外の歳入で、市債の元利償還金を除いた歳入をまかなえるかどうかを示す基礎的財政収支のこと。これがプラスであれば財政の中長期的な持続可能性を保つことができるとされています。

※2 臨時財政対策債

本来、地方交付税として交付されるべきものです。地方交付税の財源が不足していることから地方が国に代わって借入しているものです。後年度の元利償還金は、全額が地方交付税で賄われます。

■ (地域防災力向上事業) 消防力による地域防災力向上事業

1億1,920万円

消防団の消防力、水防力維持のため資機材や車両更新を行うとともに、新たに団員の夏用活動服を整えます。

■ コミュニティバス新規車両購入補助事業

4,208万円



▲ 市内を走るコミュニティバス

■ 地域情報化基盤整備事業

6億5,800万円

市民の暮らしと安全・安心のための緊急情報をお知らせする音声放送端末機を全戸対象に設置します。また、市内のテレビ共同受信組合や区・自治会への一部助成を行います。

■ 市庁舎整備事業

1億3,000万円

大規模な地震などの災害に備えるとともに効率的な組織運営を図るため、本庁機能を水口庁舎に二元化し新庁舎を整備します。本年度は、「実施設設計」や「建築確認申請の系統化」を進めます。

● 合併特例期間を見据えた計画的予算

「合併特例債」の発行と、「普通交付税の合併算定替※3」が適用される合併特例期間の終了後も持続可能な財政運営にむけて、その期限を見据えた計画的な予算とします。

※3 普通交付税の合併算定替

合併後も、合併がなかったものと仮定して、合併前の旧町ごとに算定した普通交付税の合算額が保障され、合併による普通交付税の不利益を被ることがないようにされた制度です。甲賀市は平成26年度まで続き、平成27年度からの5年間で段階的に削減されます。

● その他の取り組み

- ① 平成25年台風第18号による災害の復旧に向けた取り組み
- ② 市制施行10周年に向けた取り組み
市制施行10周年を迎える機会をとらえ、未来に向かって輝きつづけるまちの姿を市内外に強くアピールするため、記念事業を実施します。
- ③ 「協働事業」の推進
市民協働事業提案制度によって採択された事業については、従来の枠配分予算とは区別して優先的に予算化して推進します。
- ④ 「ゼロ予算事業」の推進

特別会計・公営企業会計 特定の事業を行うための会計

	予算額		
	26年度	25年度	前年度比較
特別会計			
国民健康保険	90億3,000万円	87億1,000万円	+3億2,000万円
後期高齢者医療	17億1,500万円	16億4,200万円	+7,300万円
介護保険	58億2,400万円	53億7,200万円	+4億5,200万円
公共下水道事業	35億9,800万円	33億9,100万円	+2億700万円
農業集落排水事業	7億3,400万円	8億6,700万円	△1億3,300万円
土地取得事業	325万円	339万円	△14万円
野洲川基幹水利施設管理事業	2,062万円	2,002万円	+60万円
浄化槽管理事業	0万円	1億8,000万円	△1億8,000万円
小計	209億2,487万円	201億8,541万円	+7億3,946万円
企業会計			
病院事業	収益の収入及び支出 8億7,700万円 資本的収入及び支出 7,402万円	8億6,000万円 5,608万円	+1,700万円 +1,794万円
水道事業	収益の収入及び支出 29億8,063万円 資本的収入及び支出 10億7,948万円	26億3,207万円 13億6,466万円	+3億4,856万円 △2億8,518万円
診療所事業	収益の収入及び支出 2億2,030万円 資本的収入及び支出 575万円	2億1,570万円 548万円	+460万円 +27万円
介護老人保健施設事業	収益の収入及び支出 3億2,480万円 資本的収入及び支出 408万円	3億1,580万円 120万円	+900万円 +288万円
小計	55億6,606万円	54億5,099万円	+1億1,507万円
合計	264億9,093万円	256億3,640万円	+8億5,453万円

高年齢者・障がい者等の自立や介護への支援

■ 自動体外式除細動器(AED)設置事業

188万円

■ 新貴生川内貴土地区画整理支援事業

4,831万円

■ 道路パトロール強化事業

4,750万円

■ 新小規模橋梁点検事業

2,700万円

■ 新橋梁長寿命化修繕推進事業

7,000万円

■ 市営住宅寺庄団地建替事業

3億3,312万円

■ 保育園耐震化推進事業(保育園長寿命化)

7,371万円

■ 市内体育館耐震補強事業

5,470万円

■ 新高年齢者の24時間在宅医療の推進(子)医療で在宅看取りを支える(事業)

1,000万円

病気があっても住み慣れた地域で暮らしたいと希望される方に対して、在宅医療・介護の連携によるチーム医療を推進し、在宅医療を受けられる体制づくりを推進します。

■ 新障がい者就労支援事業所の共同受注窓口等の整備

270万円

高年齢者生活支援事業・家族介護支援事業・老人福祉事業 142万円
高年齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるように、日常生活用具を給付するなど本人と介護者の負担を軽くするための支援を行います。

生涯を通じた 健康づくりの充実

■ 新公園パトロール強化事業

600万円

■ 新都市公園施設長寿命化事業

6,340万円

■ 「ごうか盛人のひびこ」事業

90万円



▲ 本庁機能を一元化した新庁舎の完成予想図(東側)